

「みやざき産業振戦略（素案）」に対する御意見と県の考え方

「みやざき産業振興戦略」（素案）について、令和5年3月20日（月曜日）から令和5年4月18日（火曜日）までの間、県のホームページなどを通じ、県民の皆様から御意見を募集しました。

この結果、3名の方から21件の御意見をいただきました。貴重な御意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。いただきました御意見の要旨及びそれに対する県の考え方につきましては、以下のとおりです。

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
1	P1	はじめに 1 改定の趣旨	<p>企業やそこで働く人の「自己変革」が必要であることは十分に理解するが、経済社会システム全体の変革を促進していくことも重要であるとする。このことにも言及してはどうか。</p> <p>※ 49ページ「本戦略の推進に向けて」の4段落目も同様。</p>	<p>御意見を踏まえ、次のとおり修正します。</p> <p>【修正内容】 このような不確実性が高まっている時代だからこそ、…企業やそこで働く人などのあらゆる次元において＜自己変革＞を促し、<u>経済社会システム全体の進化につなげ、未来につながる産業づくりに挑戦していくことが極めて重要です。</u></p> <p>※49ページ「本戦略の推進に向けて」も同様に修正します。</p>
2	P2	第1章 時代の潮流 1 人口減少・少子高齢化の進行	<p>「将来にわたって社会や経済の活力を維持していくためには、人口減少・少子高齢化が当面続くことを前提とした社会のあり方を考え、それに応じた施策を展開していく必要がある」との認識は、我が国および当県の現状を踏まえ、適度な認識と考える。</p>	<p>御意見ありがとうございます。 引き続き、施策の推進に取り組んでまいります。</p>
3	P3	第1章 時代の潮流 2 気候変動と自然災害の脅威	<p>「風水害の激甚化・頻発化が懸念される」、「南海トラフ地震は、今後30年以内に70～80%程度の確率で発生すると想定される」との認識に基づき、災害時に備えた企業・事業者の事業継続力を強化することや2050年のゼロカーボン社会づくりを積極的に進めていくことに賛同する。</p>	<p>御意見ありがとうございます。 引き続き、施策の推進に取り組んでまいります。</p>
4	P5	第1章 時代の潮流 4 デジタル化の進展	<p>「社会全体でDXが進むことで、労働力不足の解消や生産性の向上とともに新たなビジネスの創出が期待できるため、（中略）本県においても、産業のデジタル化や、デジタル人材の育成・確保を進めていく必要がある。」との認識は、P2の「1 人口現象・少子高齢化の進行」とも整合する認識であり、賛同する。</p>	<p>御意見ありがとうございます。 引き続き、施策の推進に取り組んでまいります。</p>

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
5	P7	第2章 本県商工業の現状 1 本県の企業の状況	<p>県内の事業所数が減少しているが、どのような業種が、どのような要因で減少したのか、分析されていればコメントを追記してほしい。</p>	<p>御意見を踏まえ、次のとおり修正します。 【修正内容】 本県の令和3年（2021年）の事業所数は48,325事業所で、平成28年（2016年）と比較し3,150事業所減少しています。減少の主な内訳として、「卸売業、小売業」が1,562事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が1,073事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が470事業所減少しており、新型コロナウイルスの感染の長期化による影響や経営者の高齢化による休廃業などが要因として考えられます。</p> <p>事業所全体の産業別構成としては、「卸売業・小売業」が25.0%を占め最多であり、次いで「宿泊・飲食サービス業（13.0%）」、「建設業（10.1%）」などとなっています。</p>
6	P8	第2章 本県商工業の現状 2 本県経済の状況 （1）県際収支	<p>前年度から大きく拡大した令和元年度の県際収支のマイナス幅について、産業別や九州各県との比較についての記述はあるが、拡大した要因について分析されていれば、コメントを追記してほしい。</p>	<p>令和元年度の県際収支のマイナス幅が前年度から大きく拡大した理由として、県外への移出額が大きい食料品の生産が減少するとともに、県外からの移入額が大きい輸送用機械が増加したことが主な要因として考えられます。</p> <p>なお、先般、令和2年度の県際収支額がとりまとめられ、令和2年度は-249億円となっております（過年度分の推計結果についても、新たに結果が判明した基礎統計の利用等により再推計を行い、計数の遡及改定を行っているため、令和元年度以前の計数も変わっております。令和元年度-1,304億円、平成30年度-883億円、平成29年度-893億円、平成28年度-1,118億円、平成27年度-1,459億円）。</p> <p>令和2年度の県際収支のマイナス幅が大きく縮小した理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、日本中、世界中で人流や物流が停止（または制限）されたことで、これまで入ってきた物や人が入ってこない（入りにくかった）ためと推測されます。</p> <p>上記を踏まえ、県際収支の記述、グラフを変更します。</p>
7	P15	第3章 戦略の方向性と指標 3 成果指標 「製造品出荷額等」	<p>ウクライナ問題、半導体不足など、さまざまな要因から、急激に物価が上昇しているが、成果指標にある「製造品出荷額等」の目標値には、この物価上昇分は加味されているのか。</p> <p>もし加味されているのであれば、「物価上昇率を〇%として試算」などと付記するのも一案ではないか。</p>	<p>ご提案ありがとうございます。</p> <p>目標値は、過去の製造品出荷額等の実績値をもとに算出しており、その時代の経済的要因や社会的要因、技術的要因等を反映していると考えておりますが、昨今の急激な物価高騰につきましては、持続性が不透明であることなどから、「製造品出荷額等」の目標値には加味しておりません。</p>

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
8	P15	第3章 戦略の方向性と指標 3 成果指標 「事業継続力強化計画の認定件数（累計）」	<p>「事業継続力強化計画の認定件数（累計）」を成果指標に設定したことについて賛同する。</p> <p>事業継続力強化計画の実施期間は3年であり、令和4年度以降は再申請件数も発生することから、認定件数は増加することが想定されたが、令和5年2月実績値（宮崎県97件、全国11,002件）は必ずしも、そのようになっていない。</p> <p>純新規を促しつつ、再申請も積み増し、是非、目標値以上の認定件数の到達をお願いしたい。</p>	<p>企業を取り巻く災害リスクが増加している中で、継続して事業継続力強化計画を策定及び実施していくことが、災害リスクへの対応力強化に繋がることから、再申請も含めて認定件数を増やしていくことが重要であると認識しております。</p> <p>引き続き、新規に加え、再認定も促進し、企業の防災意識の向上や事前の備え等の取り組みを促進してまいります。</p>
9	P16	第4章 取り組む施策方針1 1 中小・小規模企業の振興【実施内容】 ○商工会等を通じた事業者支援	<p>本県企業の約9割を占める小規模企業が地域社会を支える重要な存在であるとの認識の下、施策の一丁目一番地に「1 中小・小規模企業の振興」、「商工会等を通じた事業者支援」を位置付けていただき感謝する。果たすべき責任の重さに身の引き締まる思いであり、県下35商工会一致団結し、関係機関とも連携しながら事業者の支援に努めてまいります。</p> <p>そのためには、事務局体制の強化、職員の確保・資質向上が欠かせない。県においては、引き続き財政的支援をお願いしたい。</p>	<p>最も身近な支援機関である商工会等を通じて事業者の経営能力の向上・経営基盤の強化を促進し、安定的経営を推進していくことは、本県商工業の振興にとって重要であると考えております。</p> <p>このため、経営改善普及事業等に必要な予算確保に引き続き努めてまいります。</p>
10	P16・18	第4章 取り組む施策方針1 1 中小・小規模企業の振興【現状と課題】、【基本的方向】、【実施内容】 ○デジタル化、デジタル変革による生産性向上	<p>P7の「本県の企業数」および「本県の従業者数」の中小企業数や中小企業従業者を見ると、企業数の構成比では全国平均と差はないものの、従業者数では24%ポイントもの差があり、「中小・小規模企業の振興」こそが、宮崎県民および、みやざき産業振興の重点課題と思慮する。</p> <p>県民の4割弱が小規模企業で就業している当県において、人口減少や少子高齢化が進んでいくなかで、人員不足が企業経営に与える影響は大きいものと推察する。</p> <p>上記現状を踏まえて、将来的な労働力不足の解決策の一つとして、P16の「基本的方向」中の「生産性向上等のためのデジタル化や組織、ビジネス自体を変革するデジタル変革に向けた中小・小規模企業の取組を加速させます。」に賛同するとともに、P18の実施内容「デジタル化・デジタル変革による生産性向上」については、助言に留まらず、業務改善に向けた伴走支援は、中小・小規模企業に寄り添った適切な対応であると思慮する。</p> <p>なお、上記取組に含まれているものと推察するが、例えば、ランサムウェアによる被害により、地域の社会基盤を崩壊させるリスクも発生している。デジタル化・デジタル変革に際しては、同程度以上にサイバー・セキュリティの重要性に関する啓発および対策に関する支援も必要と考える。</p>	<p>ご指摘のとおり、デジタル化・デジタル変革を推進する上で、サイバー・セキュリティ対策は重要であると認識しております。このため、県内事業者への伴走支援等の具体的施策の中で、対策の重要性や対策の手法等について、助言・支援を実施してまいります。</p>

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
11	P17	第4章 取り組む施策方針1 1 中小・小規模企業の振興【実施内容】 ○宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	P17の「宮崎県産業振興機構の支援機能の強化」の1つ目の文章については、以下のよう記載はどうか。 「中小・小規模企業を取り巻く環境が変化する中、高度化、多様化する支援ニーズに的確に対応するため、中小企業の支援ノウハウを持った宮崎県産業振興機構の支援機能をさらに強化し、様々な相談・助言や取引拡大の支援、新技術・新サービスの導入や創業の支援、経営を支える人材の育成など総合的に支援することにより企業の持続的な成長を後押しします。また、フードビジネスやメディカル分野など本県の強みや特性を生かした産業づくり、さらにはDXやゼロカーボン社会の進展等に伴う新たな成長分野への参入促進の取組も進めます。」	ご提案のとおり、本文を修正します。 【修正内容】 中小・小規模企業を取り巻く環境が変化する中、高度化、多様化する支援ニーズに的確に対応するため、 <u>中小企業の支援ノウハウを持った宮崎県産業振興機構の支援機能をさらに強化し、様々な相談・助言や取引拡大の支援、新技術・新サービスの導入や創業の支援、経営を支える人材の育成など総合的に支援することにより企業の持続的な成長を後押しします。</u> また、 <u>フードビジネスやメディカル分野など本県の強みや特性を生かした産業づくり、さらにはデジタル変革やゼロカーボン（脱炭素）社会の進展等に伴う新たな成長分野への参入促進の取組も進めます。</u>
12	P18	第4章 取り組む施策方針1 1 中小・小規模企業の振興【実施内容】 ○デジタル化、デジタル変革による生産性向上	慢性的な労働力不足の中で、企業が事業の継続・発展を図っていくには、デジタル化による生産性の向上が欠かせない。 企業のデジタル化の取組に対するさらなる支援をお願いしたい。また、こうしたデジタル化の取組を推進していく上での人材育成・確保も併せてお願いしたい。	ご指摘のとおり、デジタル化による生産性向上は大変重要と認識しております。 このため、次期戦略では「デジタル化・デジタル変革による生産性向上」の項目を新設し、県内事業者への伴走支援やデジタル技術等の導入支援を行うこととしております。 また、デジタル人材の育成・確保につきましても、方針2に項目を新設し、多様な人材がデジタル技術を学ぶ機会を創出するとともに、首都圏在住のICT人材の確保等にも取り組んでまいります。
13	P19	第4章 取り組む施策方針1 2 県内経済を牽引する企業の育成【基本的方向】	成長期待企業に対する支援は、令和5年度末で終了予定のため、「成長期待企業等の成長を促進するため」という表現を、「成長する意欲やポテンシャルの高い企業に対し」としてはどうか。	ご提案のとおり、本文を修正します。 【修正内容】 地域経済の好循環を目指し、…（中略）… <u>成長する意欲やポテンシャルの高い企業に対し、集中的に支援を行い、将来の本県経済を牽引する企業の育成を図ります。</u>
14	P19	第4章 取り組む施策方針1 2 県内経済を牽引する企業の育成【実施内容】 ○企業の成長を促進するための支援	成長期待企業に対する支援が令和5年度末で、次世代リーディング企業への支援も令和6年度末で終了する予定のため、「構成機関が連携して成長企業の課題やニーズ…（中略）…産業振興機構の伴走支援のもと、宮崎県次世代リーディング企業の自己変革を強化し、」という表現は、「構成機関等が連携して企業の課題やニーズ…（中略）…産業振興機構の伴走支援のもと、企業の自己変革を強化し、」としてはどうか。	ご提案のとおり、本文を修正します。 【修正内容】 宮崎県企業成長促進プラットフォームの構成機関等が連携して企業の課題やニーズに応じたきめ細かな支援を実施するとともに、企業支援の中核的役割を担う宮崎県産業振興機構の伴走支援のもと、 <u>企業の自己変革力を強化し、新たな事業創出や労働生産性向上等を目指します。</u>

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
15	P21	第4章 取り組む施策方針1 3 成長産業の振興 【実施内容】 ○フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	みやざきフードビジネス相談ステーションにおける令和4年度の相談実績を見ると、件数が一番多いのが商品開発に関する事で、2番目に多いのが食品表示であることから、「商品開発やデザイン、」という表現を「商品開発や食品表示、」としてはどうか。 また、「フードビジネス相談ステーション」も正式名称の「みやざきフードビジネス相談ステーション」にしていきたい。	ご意見いただいたとおり相談実績において食品表示の件数が2番目に多く、事業者への支援内容としても重要であることは、十分認識しております。本戦略においては、目標と基本姿勢に「付加価値の高い産業の振興」とありますことから、以下のとおり修正します。 なお、食品表示に関しては、本県のフードビジネスに関する施策の基本的な方向性を示す「みやざきフードビジネス振興構想」において、具体的に明記することとしております。 【修正内容】 「みやざきフードビジネス相談ステーション」をワンストップ相談窓口とし、商品開発や商品デザイン、6次産業化などを含めた農山漁村のイノベーションに取り組む事業者の経営支援等幅広い支援を実施します。
16	P21	第4章 取り組む施策方針1 3 成長産業の振興 【実施内容】 ○フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	農政サイドでは、「6次産業化」という表現から「農山漁村発イノベーション」という表現に変更（事業名も）されているため、「6次産業化等」という表現は、「（6次産業化を発展させた）農山漁村発イノベーションに取り組む事業者の経営改善等」としてはどうか。	ご提案のとおり、本文を修正します。 【修正内容】 「みやざきフードビジネス相談ステーション」をワンストップ相談窓口とし、商品開発や商品デザイン、6次産業化などを含めた農山漁村のイノベーションに取り組む事業者の経営支援等幅広い支援を実施します。
17	P23	第4章 取り組む施策方針1 4 戦略的な企業立地と定着支援	企業立地が、雇用機会の創出につながることは評価できるが、一方で既存企業の雇用を奪う状況もみられる。 企業立地の推進に当たっては、地域の産業との相乗効果の高まる業種や、既存企業の新たな事業展開や取引拡大につながる企業に重点を置くなど配慮をお願いしたい。	企業立地は、雇用の拡大と地域経済の活性化に大きな効果が期待できることから、県内の各地域でバランス良く立地が進むことが望ましいと考えており、県、市町村一体となった企業立地に取り組んでおります。 また、本県の企業の集積や地域資源を生かせる産業分野などを重点産業分野として設定し、地域特性に応じた立地活動を行っています。 ご指摘の内容につきましては、大変重要な視点と認識していることから、フードビジネス、自動車・航空機関連産業等の裾野の広い産業や情報関連産業等の立地を推進し、県内企業の新たな事業展開や取引拡大の機会の創出を図ってまいりたいと考えております。

番号	該当ページ	該当箇所・項目	御意見の要旨	県の考え方
18	P30	第4章 取り組む施策方針1 7 感染症や災害リスクへの対応力の強化	「事業継続計画等の策定の推進」に賛同する。 ただし、「企業の新事業展開、販路拡大等の支援」中の災害の発生により重大な損害を受けた企業を救済する低利の融資制度など重要性は理解するが、備えをしていた企業との、過度な競争上の不公平感を助長しないように、各種公助の適用においては、一定の事前の自助努力を促すような施策も検討いただきたい。	ご指摘のとおり、企業の防災力強化、自助努力の促進は大変重要と考えております。 このため、事業継続計画（BCP）や事業継続力強化計画の作成を促進することにより、企業の防災意識の向上や事前の備え・事前対策等の促進を図ってまいりたいと考えております。
19	P35、 36	第4章 取り組む施策方針1 10 起業・創業支援 11 事業継承・引継ぎ支援	地域に必要なサービスの維持や地域の活性化を図っていく上で、起業・創業や事業継承等は有効な手段であり、本会においても、これまでも事業継承ネットワーク等を通じ推進に取り組んでいるが、商工業者に対する支援は融資中心であり、まだまだ十分ではないと感じている。農業分野（新規就農者支援等）のような力強い支援をお願いしたい。	起業・創業や事業継承は、単なる事業所の新設、存続ということだけでなく、地域住民の生活基盤や地域の産業を守る、維持するために大変重要な手法と認識しております。 このため、例えば、事業継承については、第三者承継や従業員承継、親族内承継と多様な承継形態への支援を実施するとともに、承継後の新事業展開、将来の後継者の育成支援なども行っております。 ご指摘を踏まえ、引き続き、効果的な支援の在り方を検討するとともに、現在実施する支援内容の周知・啓発に努めたいと考えております。
20	P49	本戦略の推進に向けて	企業の抱える課題解決のためにはワンストップで対応するのが理想だが、課題は専門化・複雑化しており、単独の支援機関ではカバーしきれないのが現状。 このため、各支援機関が情報共有しながら、解決策を有する特異分野を担当するなど、横連携により、重層的に企業を支援していくことが有効であると考えます。 本県の産学金労官の支援ネットワークは他県にはない特徴ともいえるため、支援ネットワークとの連携、ネットワーク同士の連携強化を通じて、新たな価値を生み出す「共創」を推進していくことは大変重要だと思う。	御意見ありがとうございます。 引き続き、施策の推進に取り組んでまいります。
21	P77	附属資料 アンケート調査結果 2 調査結果 【専門家・専門機関の利用について】 (14) 専門的な知識や機器・設備が必要な場合に、利用したことがある支援機関	(公財)宮崎県産業振興機構(宮崎県よろず支援拠点を含む)が6.6%、みやざきフードビジネス相談ステーションが2.0%という数値であり、県民・事業者へのPR・周知が不十分であることを痛感した。 当機構はもちろん、各支援機関の周知を図ることも重要であると思うため、このことについて、戦略本文(P49「本戦略の推進に向けて」等)に追加して記述してはどうか。	御意見を踏まえ、P49「本戦略の推進に向けて」に次のとおり修正します。 【修正内容】4段落目 未来につながる産業づくりに向けては、…(中略)…新たな事業を実行に移していく<自己変革>を促し、 <u>経済社会システム全体の進化につなげるとともに、産学金労官の支援ネットワークとの連携及びネットワーク同士の連携強化を通じ、新たな価値を生み出す<共創>を推進していくことが重要です。</u> また、支援ネットワークや各支援機関の取組や支援内容を、支援を求めている県内企業に確実に届けることも重要です。 こうしたことを常に念頭に置きながら…(中略)…確実な成果へとつなげていきます。